

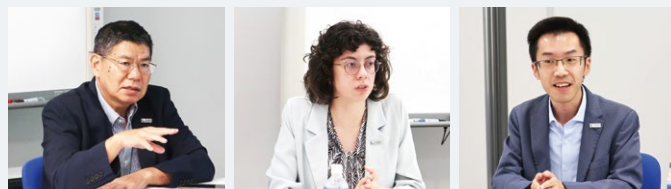
海外諸国との国際交流



台湾の公共政策シンクタンク

Center for Asia-Pacific Resilience and Innovation (CAPRI) が来訪

7月1日(火)、Center for Asia-Pacific Resilience and Innovation (CAPRI)より、理事 兼 国立台湾大学 公共衛生学部 特別教授のChang-Chuan Chan氏、リサーチディレクターのCaroline Fried氏、エンゲージメントディレクターのSiwei Huang氏が来訪されました。双方の活動紹介を行い、関西経済をはじめとする共通の関心分野について意見交換を行いました。



Chang-Chuan Chan氏

Caroline Fried氏

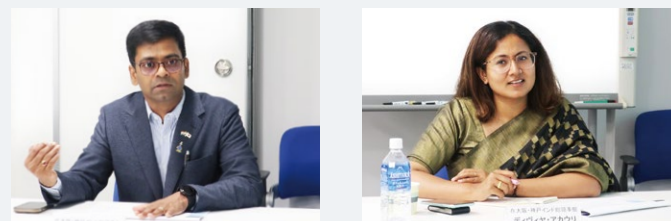
Siwei Huang氏



在大阪・神戸インド総領事館より

チャンドル・アッパル総領事、ディビア・アカウリ領事が来訪

7月23日(水)、在大阪・神戸インド総領事館よりチャンドル・アッパル総領事とディビア・アカウリ領事が来訪され、稲田研究統括はじめAPIRメンバーと意見交換を行いました。



チャンドル・アッパル氏

ディビア・アカウリ氏

所員だより

Staff Column

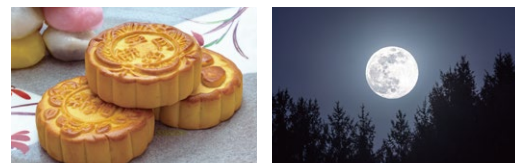
満月に寄せる中秋節の夜
— 月餅と物語

権 明 (研究員)



秋の訪れを告げる頃、中国では旧暦八月十五日(新暦では九月中旬～十月上旬)に「中秋節」が大切な行事として祝われる。この節句を彩る数ある物語の中でもひときわ美しいのが「嫦娥奔月(じょうがほんげつ)」の伝説。

嫦娥は心優しく清らかな女性で、十の太陽が空に昇り人々が苦しんでいた時代に、九つの太陽を射落とした英雄・后羿(こうげい)と幸せに暮らしていた。后羿は天神・西王母から不老不死の霊薬である仙丹を授かったのだが、実はそれは天に昇り仙人になるための宝物だった。しかし運命に翻弄され、ある日この仙丹を奪おうとした后羿の弟子・逢蒙(ほうもう)に迫られた嫦娥は、やむなくそれを飲み込み、一人で月へと舞い上がってしまった。その日が八月十五日(旧暦)とされ、以後、人の世と月の世界のあいだには、決して届かぬ憧れと恋しさが横たわることになった。



やがて中秋節になると、人々は庭先に供物を並べ、かつて嫦娥が愛した食べ物「月餅(ユエピン)」を捧げるようになった。月餅には様々な餡があるが、私は小豆や蓮の実の餡が特に好きだ。ほどよい甘さとしっとりとした口当たりは、どこか日本の和菓子にも通じる繊細さを感じさせてくれる。

この伝説のせいか、中秋節に月餅を口にし、大切な人と夜空の満月を眺めていると、ただ一緒にいることだけで、なんと幸せなことだろうと思う。



INTERVIEW

インバウンド時代のゲートウェイ
関西から世界へ

1994年の開港から30年余りが経過した関西国際空港(関空)。今年3月に第1ターミナルビルがリニューアルし、国際線利用客の利便性を向上させるなど、急増するインバウンド旅客の受け入れ体制強化を進めています。同空港と大阪国際空港(伊丹空港)、神戸空港の関西3空港を一体運営する関西エアポートの山谷佳之社長に、今後の戦略や課題、関西を含めた西日本の経済発展に空港が果たす役割などについてお聞きしました。

YAMAYA YOSHIYUKI

山谷 佳之

関西エアポート株式会社
代表取締役社長CEO

時代に即した国際線の利便性向上

今回、大規模な改修に踏み切った理由の1つは、開港から30年以上が経過し、建物の傷みが目立ってきたことありますが、最も大きな理由は、関空の利用形態の変化です。

関空はもともと伊丹空港を廃港し、国内線を含むすべての航空便を関空に集約するという前提でつくられました。しかし、結果的に伊丹が存続したことで、関空の国内線が伸び悩む一方、国際線に

ついては旺盛なインバウンド旅客需要により大きく成長し、第1ターミナルの国際線におけるエリアが手狭になりました。そのような利用形態の変化に対応すべく、大規模改修に踏み切りました。

まず、ターミナルの中央にあった国内線エリアをターミナル南側に寄せ、分断していた国際線エリアを1カ所にまとめて広くしました。また、入国審査場を明るく開放感のある空間にリニューアルし、保安検査場も拡張して処理能力が優れたスマートレーンを導入することで検査

場の通過時間も短縮しました。ほとんどの利用客が10分以内に保安検査場を通過できています。アジアでは大型ターミナルが増えていますが、コスト増や環境負荷を考えれば必ずしも効率的ではありません。そのため、関空は国際空港としてはコンパクトですが、快適で「お客様を待たせない」というポリシーを作っていきたいと考えています。

また、インバウンド旅客の急増で国際線利用客数が全体としてコロナ禍前を上回っている関空ですが、一方で国際線

いっしょに、いこな!
大阪・関西万博

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 多田恭之、野村美津子(広報部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！



アジアを中心に国際便の往来が活発

を利用する日本人旅客数が伸び悩んでいるという課題も抱えています。現在、日本人のパスポートの保有率は2割を切っている状況です。若い人が海外に魅力あまり感じなくなったのも大きな理由のため、若い世代向けの海外体験プログラムなど、政府の後押しも必要です。

西日本の目線で欧米観光客対応を

この4月には神戸空港で国際線チャーター便の運航が、週40往復便で始まりました。中国、韓国、台湾と結ばれ、関空に加えて神戸にも国際線が就航することで、文字通り関西はアジアとの結節点であるとの構図がますます強まっています。

現在、関空を利用するインバウンド旅客の多くはアジアからの観光客ですが、欧米からの観光客をいかに掘り起こすかについても課題の一つです。これまで首都圏に偏りがちな欧米の観光客は、京都や奈良には足を運んでも、なかなか大阪まで訪れることは少ない状況でしたが、万博のおかげもあり、道頓堀周辺はアジアの人々のみならず欧米や中東からの観光客でにぎわい、「大阪は楽しく面白い

街だ」という認識が広がりつつあります。こうした流れを万博後も維持し、さらに関西以西への流れも作っていきたいと考えています。歴史・文化遺産と美しい自然に恵まれた関西には、オールシーズンで楽しめる観光資源がたくさんあります。瀬戸内を含めた西日本にエリアを広げれば、観光資源はさらに豊富です。大阪・関西万博の開催で関西を回遊する欧米の人たちは増えました。その延長として、欧米の人を含めたインバウンド旅客を西日本エリアに呼び込みたいと考えています。

そのためには、他空港との連携が重要になってきます。例えば、福岡空港との連携を強化すれば、西日本の新たな周遊ルートが開発できるかもしれません。空港は人と人を結び付け、地域そのものを発展させる装置です。単なる航空機離発着の場ではないと捉えるべきです。

コロナ禍という大きな危機を乗り越える

3空港を運営する関西エアポートは、リノベーションの効果とインバウンド旅客の増加により、2024年度連結決算で過去最高の純利益を計上するなど、業績は

好調です。しかし、これまでの道のりは、決して順調ではありませんでした。2018年の台風被害を乗り越えた後、2020年以降、今度はコロナ禍に見舞われました。当初はすぐに事態が落ち着くと考えていたのですが、3年半にもわたって大きな影響を受け続け、その間、国際線の旅客機が1便も飛ばない日さえありました。

ただ、幸いだったのは、民間事業者である関西エアポートがコンセッション方式による空港運営をコロナ禍より4年も前に始めており、この間に株主の理解を得てストックした資金で凌げたことです。あとは、くよくよしても仕方がない、といった鷹揚な考え方で、なんとか大きな危機を乗り越えられました。

一方、コロナ禍に際し、国際線の業務に従事していた多数の従業員が休業を余儀なくされましたが、打撃の大きかった観光業を助成するGo Toトラベルキャンペーンなどの国内旅行を推進する施策により、休業していた空港人材が、ホテルや飲食店などの業種に流出してしまいました。これに対して、弊社はコロナ禍からの回復期に対応できるように、コロナ終息前より早めに人員の採用を始め、業務に支障が生じない要員の確保に努めま

した。現場の人員の採用のみならず、育成・熟練・定着のプログラム化を進めることが今後の課題です。

また、通常日本国内では航空機の到着から出発までの間に行われる様々な作業である空港のグラハン（グラントハンドリング＝地上支援）業務は、航空会社の関連会社が当たるケースが多いのですが、関西エアポートは国際線のグラハン業務を担うグループ会社を持っているのが特徴で、海外の航空会社から厚い信頼を得ています。安全と迅速な運行を支えるこのグラハン業務に携わる人材の育成は特に重要で、当社としても重点的に投資を進めています。

リスクをふまえた3空港の機能強化

台風やコロナ禍などの試練を乗り越えてきた関西エアポートですが、今後も楽観はできません。観光需要はこれからも伸びを続けると思いますが、それも世界の平和が大前提です。紛争や感染症の拡大、自然災害、経済的危機等様々なリスクを予測し、その上で、空港に対する需要の増加にどう対応していくかを考えなければならないのです。

関空、伊丹、神戸の3空港はそれぞれ役割が違います。利便性の高い国内線専用の伊丹空港ですが、少子高齢化や人口

減少がある中で、今後、日本人需要の大きな伸びは期待できません。インバウンド旅客の国内線利用を促進させることが成長戦略の一つだと思います。一方で、国際線需要はまだ伸び続けるとみられるため、関空と国際化が始まったばかりの神戸空港の機能をどれだけ高められるか、その施策が重要になってきます。

しかしながら成長性のみに捉われず、空港運営ビジネスを支える気質の継続も重要で、安定的な需要を見込める国内線の整備も大事な投資の一つと考えています。関空はこれから第2ターミナル国内線のリノベーションを進める計画です。第2ターミナルは日本初の本格的なLCC（格安航空会社）ターミナルとしてオープンした施設ですが、近頃世界のLCC各社は従来の「価格優先」の戦略から、安全性は勿論のこと利便性・快適性・定時性も意識したビジネスモデルに移行しつつあり、関空もその流れに沿って、第2ターミナルの機能を充実させていく考えです。

残すべき万博のレガシー

今回の大阪・関西万博で、大阪は世界中から人が集まる街になりました。1970年の大阪万博は日本が世界に本格的に進出するきっかけをつくるという、大きなレガシーを残しました。今回の万

博も、開催期間中の賑わいをレガシーとして残さなければなりません。

万博が開催された大阪市の夢洲では、我が国初のIR（統合型リゾート）の建設が本格化しつつあります。カジノ施設ばかりが話題になりがちですが、重要なのはIRの中核であるMICE（国際会議や展示会）の施設です。世界中から要人など参加者が集まり、会合の開催だけでなくエクスカッションとして関西の各地に小旅行をしていただけるような運営を期待したいです。観光資源が豊富な関西の優位性が、そこで発揮できるはずで

また、今回の万博はライフサイエンスなどの最先端技術をアピールする場にもなりました。関西はライフサイエンスやデジタル技術などで優位に立っているだけでなく、もともと重工業を含めて、ものづくりが盛んな地域でもあります。関西を中心に日本のものづくり企業が共同出展して未来技術を提示しているパビリオンも、人気を博しました。万博後も関西に集まってくるであろう世界中の多くの人々に対して、地域の魅力と関西が有するものづくりの技術を示し、同時に地元からの参加者を増やしていくことが、今回の万博が残すべき重要なレガシーと言えるのではないのでしょうか。そして、私共もより一層安全で快適な空港運営に努め、その役割を担ってまいります。

山谷 佳之

関西エアポート株式会社
代表取締役社長CEO

PROFILE

大阪府吹田市生まれ。1980年オリент・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社、2001年オリックス社長室長、2002年オリックス信託銀行社長、2009年オリックス不動産代表取締役社長、2014年オリックス・クレジット代表取締役社長、2015年オリックス取締役兼代表執行役副社長。2015年より現職、2016年4月より関西国際空港、大阪国際空港の運営に従事。



『アジア太平洋と関西 関西経済白書2025』刊行

今年の関西経済白書は
先行き不透明な米国関税政策変更を
踏まえながら、国際政治・経済的観点や
関西経済における様々な視点から
未来を考察するヒントを
織り込んでおります。
ぜひともご一読ください。



稲田研究統括が着目するポイント

POINT

1

Chapter 2 Section 2 「貿易構造からみたASEAN経済の特徴：米国関税政策変更の関係で」

海外現地法人企業の売上高や設備投資から世界主要地域の変化の特徴を整理するとともに、貿易データなどを通じて日本及び関西が中国やASEANとどのような国際分業体制を構築してきたかを分析しました。

POINT

2

Chapter 4 Section 2 & 3 「関西における外国人労働者の現状と見通し」「人材確保と生産性向上に向けた制度と現場の取組み：介護、観光、建設分野の事例から」

関西における「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」と「医療、福祉」の労働需給ギャップを推計しました。また、関西の外国人労働者の将来推計を行い、労働需給がどの程度緩和されるかを考察。結果、最も重要なポイントは、外国人労働者の受入れのみならず、生産性をいかに向上させるかであると指摘しました。

POINT

3

Chapter 5 Section 3 「持続可能なインバウンドツーリズム戦略に向けて」

インバウンドツーリズムにおける3つのインバランス（①インバウンドとアウトバウンド、②インバウンドとドメスティックツーリズム、③都市部のインバウンドと地方部のインバウンド）を通じて浮き彫りとなった課題を抽出し、持続可能なインバウンドツーリズムに向けた戦略を検討しました。

編集委員長 稲田研究統括よりコメント

Part I では、トランプ1.0と2.0の間で確認できた日本や関西の貿易の変化を踏まえ、注目されるASEANの役割や米中経済の動向を展望しました。

またPart II では、関西の労働供給制約下における現状と課題や持続可能なインバウンドツーリズムに向けた戦略を考察し、関西経済の持続的発展に向けた政策提言を盛り込みました。



構成

●Part I 第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2025年の主要論点

Chapter 2 アジア地域の主要課題

●Part II 関西の持続的発展に向けて：供給制約に直面する関西経済と生産性向上

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

Chapter 4 供給制約下における持続的成長を目指して

Chapter 5 持続可能なインバウンドツーリズムに向けて

Chapter 6 変容する関西経済：「稼ぐ」産業とコロナ禍以降の消費のかたち

●Part III Chronology (EXPO 2025 / Trump Tariffs)

EXPO 2025 Chronology

Trump Tariffs Chronology

編集委員

稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター長(委員長)

猪木 武徳 APIR研究顧問(副委員長)

本多 佑三 APIR研究統括(副委員長)

松林 洋一 APIR上席研究員(副委員長)

後藤 健太 APIR主席研究員(副委員長)

※他執筆者・事務局メンバーは、白書P.229～231に掲載されています。

・記者レク盛況！

白書発表会に先立つ9月24日(水)、恒例の記者説明会(記者レク)を行いました。14社19名の記者の方々にお集りいただき、稲田義久研究統括が今年の白書の概要を説明しました。

※日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞、日刊産業新聞、建設通信新聞、鉄鋼新聞、京都新聞、神戸新聞、四国新聞、日本証券新聞、NHK「News関西」他にて取り上げられました。



・事業報告・白書発表会を開催

白書編集委員長の稲田義久研究統括、編集副委員長の後藤健太主席研究員が白書の概要を説明し、ご参加の皆様は熱心に耳を傾けていました。

開催日 2025年10月2日(木)

会場 グランフロント大阪

次第 開会挨拶 村尾 和俊(APIR 所長、西日本高速道路(株)取締役会長)

【第1部】

■APIR 事業報告：小浪 明(APIR 代表理事)

【第2部】

■Part I 第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き

編集副委員長 後藤 健太

■Part II 関西の持続的発展に向けて：供給制約に直面する関西経済と生産性向上

■Part III Chronology: Expo2025, Trump Tariffs

編集委員長 稲田 義久



稲田 義久



後藤 健太



販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2025』 定価2,750円(税込)
かんぼう、Amazon、全国の書店で取扱販売しています。
<https://www.apir.or.jp/whitepaper/>



半導体素材産業 関西の戦略



POINT

- ❖ 関西は化学産業発展の歴史と空港等のインフラを持つ。この優位性を活かした地域の戦略策定が急務である
- ❖ 国内安定供給を支えるため、半導体に欠かせない国内の中小化学メーカーへの支援策拡充が必要である
- ❖ 大学を核とした関西の公的研究拠点と産官学の連携強化、人材育成・定着の仕組み整備が求められる

本シンポジウムは、神戸大学大学院・松林教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて～関西半導体素材産業の優位性調査～」の研究活動の一環として開催されました。

日本経済は、開放経済の下で対外投資が海外で再投資され、投資が国内に還流していないという課題を抱えています。一方、世界中で注目されている半導体産業の底流には、化学産業の存在があります。今回は半導体製造を陰で支える素材産業をテーマに、経済と技術の研究者、企業経営者の視点から業界動向等について解説・議論いただきました。

❖ 演題1 — 松林氏

半導体素材の基盤は化学産業であり、長年の技術蓄積により日本が強みを発揮している分野です。関西は明治期の大阪舎密局^{せいみきょく}、造幣局を起点に大学との連携で、化学産業発展の基盤を築いてきました。また、関西は空港・港湾を備えた半導体素材・装置の輸出基地として高い潜在力を有しています。しかし、政策面ではこれらの強みに十分な光が当てられていません。今後

はこの優位性を活かした国家戦略上の位置付け、関西の戦略的不可欠性を確立する産業政策が鍵になります。

❖ 演題2 — 金子氏

日本の半導体産業はかつて世界シェア50%以上を誇りましたが、様々な要因が重なり他国メーカーに市場を奪われ、現在日本が強いのは素材・製造装置・イメージセンサーとなりました。しかし、欧米・中国勢に押されていますが、パワー半導体領域には日本がまだ勝負できる分野が残っています。

また、関西半導体を復権させるには、大学が中核となる公的な研究拠点が不可欠です。立命館大学では半導体応用研究センター（RISA）を立ち上げ、半導体国際会議を開催するなど、関西圏の中核形成を目指した取り組みを進めています。今後も、応用研究に特化したセンターを通じて産官学連携を進め、関西発の半導体産業復権に全力を尽くしていきます。

❖ 演題3 — 佐々木氏

半導体化学薬品市場は成長していますが、サプライチェーンには多くの課題があります。フォトレジストやCMPス

ラリー、洗浄液などは日本企業が高いシェアを持ちますが、原料は中国依存が強く供給リスクがあります。また、海外投資の優先、環境規制による製造停止、設備老朽化による不具合などが重なり、国内供給が不安定になる事例も増えてきています。国内再投資は、光熱費や減価償却負担の高さから難しく、結果として原料や製品を海外に依存せざるを得ない状況です。

こうした中、日本が強みを発揮できるのは、市場規模は小さくても世界でシェア50%以上を占める高度な技術領域です。大資本が参入しにくいニッチな市場でナンバーワンを維持し、人材流出を防ぎながら技術を磨くことが勝ち筋だと考えています。半導体産業も巨大市場ばかり追うのではなく、弱者の戦略を取るべき時期にきています。

❖ パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、原料調達や人材育成等、半導体素材産業が抱える課題について、活発な議論が行われました。半導体産業における日本の現状と課題が明らかになり、その上で関西・関西企業は何ができるのか、多くの示唆を得られました。

(研究推進部 総括調査役 足利 朋義、調査役 壁谷 紗代)

概要

開催日： 2025年7月11日(金) 14:00～17:00

形式： 対面形式

次第： 【第1部】 ■講演1 「我が国の半導体戦略における関西の位置付けと課題」 松林 洋一氏
■講演2 「関西半導体を復権するには」 金子 健太郎氏
■講演3 「半導体化学薬品のサプライチェーンの重要性」 佐々木 智一氏



金子 健太郎氏
立命館大学
半導体応用研究センター長、
教授、RARAフェロー



佐々木 智一氏
一般社団法人京都試作ネット 代表理事
佐々木化学薬品株式会社 代表取締役



松林 洋一氏
APIR上席研究員
神戸大学大学院経済学研究科 教授

米国の関税政策がASEAN・ 東アジア経済にもたらす影響



POINT

- ❖ トランプ政権の相互関税政策は、ASEAN諸国に不確実性と競争圧力をもたらし、日本企業にも影響を及ぼす
- ❖ 日本企業は価格転嫁・輸出先多元化・サプライチェーン再編など柔軟な対応を模索している
- ❖ ASEANは中立戦略・第三国連携・域内協力強化を通じて地政学的リスクに備えており、日本政府の支援も重要

本フォーラムは、慶應義塾大学・木村名誉教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として、米国の関税政策がASEAN・東アジア経済にもたらす影響について、多角的な視点から議論が交わされました。冒頭、木村氏より、米中対立の中で、ASEANが国際的な生産ネットワークにおける代替拠点として重要な役割を果たしてきた背景と、トランプ政権の関税政策変更による不確実性の高まりが企業活動に与える影響について言及されました。

❖ 演題1 — 藤江氏

ASEANは米中対立の中で中立を維持しつつ、外国企業の投資誘致を進め、米国企業はデータセンターや半導体分野、中国企業は電子部品や自動車分野で進出を強めています。また、第三国との連携（EU、OECD、BRICS、CPTPP）も加速し、地域全体として経済安定と競争力強化を図っています。一方、4月に米国が公表した相互関税はASEANにも高水準で適用され、電子機器分野を中心に悪影響が懸念されています。こうした状況を受け、日本企業の対応としては、在ASEAN日系企業の米国向け輸出は5%程度と限定的であるものの、価格転嫁、輸出先の多元化、既存拠点間の調整、高付加価値品の日本回帰などを検討しています。加えて、物流・人材・DXを含む包括的なパートナーシップを通じた競争力の強化が求められています。

❖ 演題2 — 磯野氏

4月2日に米国が公表した相互関税を前提に、今回、地域別・産業別に政策の影響を可視化するモデルを試算しました。その結果、米中分断が進む中で中立国であるASEANが相対的に有利な立場を得る可能性を示しました。相互関税の導入により、GDP成長率で日本は0.2%の微増にとどまるものの、米国は▲5.2%、中国は▲1.9%と大きな打撃を受け、世界全体のGDPでは約1.3%減少すると見込まれます。なかでも、自動車、食品加工など特定の産業については負の影響が避けられません。また、ASEANは関税格差による競争軸の変化に直面しており、関税減免を獲得することの戦略的価値が飛躍的に高まる中、トランプ政権の方針の不透明さが個別交渉の有効性を揺るがしています。

❖ パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、関税交渉の構造的問題やWTOルールとの整合性、ASEAN内でのルール統一の可能性、日本企業と中国企業の競

争関係などが議論されました。ASEANの電子・電気分野の優位性は継続しており、フィリピンやインドネシアの動向にも注目が集まります。また、ASEAN各国が米国との交渉を進める中で、関税格差が企業戦略に与える影響や、協調と競争のジレンマが浮き彫りになりました。今後の課題としては、米国の関税設定に関して、交渉中の中国への高関税とASEANへの低関税の組み合わせはASEANには有利ですが、対米貿易黒字の増加が再び標的となるリスクもあります。多国籍企業は特定国への依存を避けるため、サプライチェーンの柔軟性と分散化を進める必要があります。

本フォーラムは、ASEANと日本企業が直面する課題と対応策を多角的に理解できる機会となりました。今後も日ASEANの関係をより戦略的に捉え、企業・政府の両面から柔軟かつ持続的な対応が求められることを改めて実感しました。

(研究推進部 総括調査役 井上 建治
磯野 真紀)

概要

開催日： 2025年7月24日(木) 15:00～17:00

形式： 対面形式／Zoomウェビナーによる実施

次第： ■挨拶 本多 佑三氏 (APIR 研究統括、大阪大学名誉教授)
■主旨説明 木村 福成氏
■講演 「ASEANビジネス環境の最新動向と企業の対応」 藤江 秀樹氏
「トランプ政権の“相互関税”政策がASEANと日本へ与える影響」 磯野 生茂氏
■パネルディスカッション



藤江 秀樹氏
日本貿易振興機構
(ジェトロ) 調査部
アジア大洋州課 課長



磯野 生茂氏
アジア経済研究所
開発研究センター
経済統合研究グループ長



木村 福成氏
APIR上席研究員
アジア経済研究所
所長

インバウンドツーリズム —持続可能な発展のメカニズム— 出版記念シンポジウム

POINT

- ▶ APIRでの10年間の研究成果が書籍として結実
- ▶ 旺盛なインバウンド需要を満たすためにも供給制約の緩和が必要
- ▶ 観光立国を推進していくエリアを目指すためにALL関西で取り組むことが重要

基調講演

はじめに、APIR・稲田研究統括より本著の視点、構成などを報告しました。視点においては、1)データに基づく客観的かつ冷静な考察、2)データによる考察以外の多様な分析アプローチ、3)関西経済をモチーフとしつつも、考察の射程はあくまでも日本経済全体という3点を意識した書籍となっていることを説明しました。また、10年間にわたる研究成果を取りまとめるとともに、わかりやすいインバウンドツーリズムの解説書であり、本邦初の体系的な書物であることを強調しました。

次に各章で展開されている概要を述べるとともに、これまで行ってきたインバウンドツーリズム分析を、需要

面と供給面に分けて取り上げ、マクロ・ミクロの観点から得られた含意を整理し、その特徴を報告しました。

特に足下のインバウンドツーリズムは、1)インバウンドとアウトバウンド、2)インバウンドと国内旅行(ドメスティックツーリズム)、3)都市部におけるインバウンド(アーバンツーリズム)と地方部におけるインバウンド(ルーラルツーリズム)という3つのインバランスが存在しており、日本経済の構造的課題が浮き彫りとなっていることを指摘しました。

また、本著の内容をより理解するための読み方について、1)終章を先に読み、興味のある章を読むこと、2)各章に設けているBOXを読むこと、の2点を強調し、解説しました。特に学生、自治体関係者やビジネスパーソンなど、

読者の興味があるテーマが本著内の章のどこに対応するかなど、本著の活用法について丁寧に説明しました。

パネルディスカッション

稲田研究統括がモデレーターで、4名のパネリストと活発な議論を行いました。

第1部では「観光業が持続可能であるために：インバウンド需要と供給の両面に光を当てて」というテーマを設け、主にインバウンドツーリズムの供給面の課題について議論を深めました。人口減少下の日本において、旺盛なインバウンド需要を満たすためにも、人材の確保や育成など供給制約の緩和は喫緊の課題ですが、ICTやDX化によってサービスの提供をどの程度自動化できるかが問題であると提起しました。



多田 稔子氏



東井 芳隆氏



矢嶋 康次氏



稲田 義久



野村 亮輔

また、宿泊施設については、都市部のみならず地方部での民泊の活用についても議論が交わされました。こうした制約下において、インバウンドツーリズムが地域へもたらす恩恵を最大化するためにも、いかにして観光が儲かる産業となれるかが肝要であると指摘されました。

第2部では「持続可能なインバウンドツーリズム：地域創生と観光業」というテーマのもと、地域の持続可能性について議論を行いました。ディスカッションの中において、1)地域における高等教育機関の必要性、2)若者を中心とした交流人口の創出など、観光を通じて地域の中長期的な課題にどうチャレンジしていくかが議論されました。また、関西には世界有数の観光資源が多く、観光立国を推進していくエリアを目指すために、「ALL関西」で取り組むことが重要であるなど、各パネリストの間で活発な議論が交わされました。

(副主任研究員 野村 亮輔)

概要

開催日：2025年9月25日(木)15:00~17:30

形式：対面形式

次 第：

【第1部】基調講演

- 「インバウンドツーリズム—持続可能な発展のメカニズム—」
稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

【第2部】パネルディスカッション

- パネリスト：
多田 稔子氏 一般社団法人田辺市
熊野ツーリズムビューロー 代表理事
東井 芳隆氏 一般財団法人関西観光本部 専務理事
矢嶋 康次氏 株式会社ニッセイ基礎研究所
総合政策研究部 専務理事
野村 亮輔 APIR副主任研究員
- モデレーター：稲田 義久 (再掲)

『インバウンドツーリズム 持続可能な発展のメカニズム』 刊行のお知らせ

【著者】

- 稲田 義久 甲南大学名誉教授/
APIR研究統括兼数量経済分析センター長
- 多田 稔子 田辺市熊野ツーリズムビューロー 代表理事
- 野村 亮輔 APIR副主任研究員
- 松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授/
APIR上席研究員

【販売について】

『インバウンドツーリズム 持続可能な発展のメカニズム』
定価4,620円(税込)
Amazon、楽天、全国の書店で
取扱販売しています。



稲田義久研究統括兼数量分析センター長ほかインバウンド関係者3名にてインバウンドツーリズムの研究成果を取りまとめた『インバウンドツーリズム 持続可能な発展のメカニズム』が9月19日に発刊されました。

これまでの研究成果が結実した本書は、インバウンドに係る本邦初の体系的な書物となっています。また、観光を専攻する学生や大学院生、自治体関係者、政策担当者やビジネスパーソンの方にとって、分かりやすいインバウンドツーリズムの解説書としても活用いただけます。

本書では、インバウンド需要に関する様々なデータを収集、整理、解析し、可能な限り客観的な考察と判断を行うことに努め、データによる考察以外にもアンケート調査やヒアリング調査、様々な意見交換会(シンポジウムや研究会)など多様な分析手法を用いています。また、分析の対象は関西経済をモチーフとしつつも、日本経済全体を視野に入れて考察しています。

本書は3部から構成されています。第1部「インバウンド需要と日本経済—需要サイドからの整理」では、主にインバウンドツーリズムの需要側面に注目し、インバウンド需要の基本的概念を包括的に整理、第2部「コロナ禍を教訓にした新たなインバウンド戦略—供給サイドからの考察」では、インバウンドツーリズムの供給側面に光を当て、爆買い期以降に浮き彫りとなったいくつかの課題を取り上げています。第3部「持続可能なインバウンドツーリズムを目指して—地域経済との関係で」では、地域経済におけるインバウンド需要のあり方に光を当て、真に持続可能なインバウンドツーリズムとはどのようなものかという点を考察しています。中でも、終章では、これまでの分析を踏まえ、持続可能な観光業の将来像について著者たちの思いを込めた座談会で締めくくっています。



景気分析と予測

日本経済

Kansai Economic Insight Quarterly

関西経済

トランプ関税のマイナス影響はこれから
— 関税引き上げは一旦落ち着いたが、依然高い不確実性のリスク —

緩やかな回復途上も足下は踊り場、先行きは正念場
歴史的イベントは回復の追い風となるか

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を行っております。2025年8月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測

(%は前年度比伸び率)

	2025年度	2026年度
全国GDP	+ 0.7 %	+ 0.8 %
関西GRP	+ 0.6 %	+ 0.9 %

◆ 予測のメインメッセージ

日本経済 第154回景気分析と予測

2025年4-6月期GDP(1次速報)の概要

▶ 2025年4-6月期実質GDP(1次速報)は前期比年率+1.0%増加し、5四半期連続のプラス成長となりました。実質GDPの寄与度をみると、国内需要が2四半期ぶりのマイナス寄与となったものの、純輸出がプラスに寄与しました。トランプ関税のマイナスの影響が危惧されましたが、企業は輸出価格を引き下げ、輸出量を確保したことで対応したとみられます。

予測のポイント

▶ 4-6月期のGDP1次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を2025年度+0.7%、26年度+0.8%と予測。前回の予測(2025年5月)から、25年度は+0.3%ポイント引き上げ、26年度は据え置きました。

▶ 2025年7月22日に、自動車関税と相互関税は当初の想定よりも低い15%で一旦落ち着きました。ただし、7-9月期以降、低調な民間最終消費支出と民間住宅反動減が顕在化することが見込まれます。また、企業は関税の課税幅が一旦落ち着き輸出価格を引き上げることで、年後半の輸出は減少傾向で推移する可能性が高いです。また、輸入も停滞することから純輸出は景気に対して押し上げ寄与はないと予測しています。結果、25年後半のGDPはマイナスないしは低成長となるでしょう。

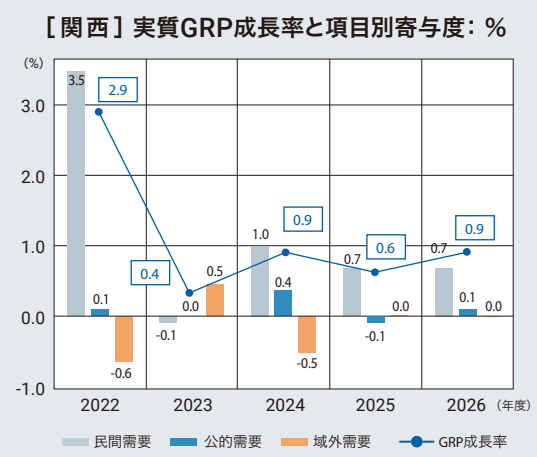
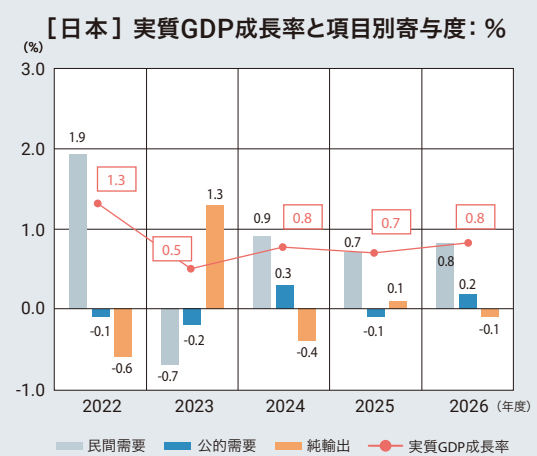
関西経済 Kansai Economic Insight Quarterly No.75

予測のポイント

▶ 関西の実質GRP成長率を2025年度+0.6%、26年度+0.9%と予測。前回予測(2025年5月)に比べて、25年度は+0.4%ポイント上方修正、26年度は据え置きました。民間需要が成長の牽引役となりますが、力強さに欠き、1%を下回る成長率での推移を見込んでいます。

▶ 成長に対する寄与を見ると、民間需要は2025年度+0.7%ポイント、26年度+0.7%ポイントと成長を主導します。公的需要は万博関連投資の剥落により25年度-0.1%ポイントと成長抑制要因となり、26年度も小幅寄与にとどまると見込んでいます。また、域外需要は成長に対する寄与はないと予測しています。

▶ 関西経済の予測結果を日本経済予測と比較すると、2025年度、26年度ともに概ね日本経済に近い成長率になると予測しています。いずれも民間需要が成長を牽引するでしょう。



※日本経済新聞、読売新聞、毎日新聞電子版、朝日新聞、産経新聞、日刊工業新聞、共同通信ニュース、京都新聞、神戸新聞他に記事掲載されました。



日本経済
https://www.apir.or.jp/research/post20646/



関西経済
https://www.apir.or.jp/research/post20643/

APIR TREND WATCH

NO.101

コロナ禍後の消費者行動の変容
— 関西居住者と関西来訪者の視点から —

劉子瑩(APIR研究員) | 稲田義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

2025.7.8発表

関西2府8県において、コロナ禍とその収束後におけるサービス消費の変容を、Webアンケート調査を用いて、関西居住者と関西来訪者の視点から分析した。

01 「居住者調査」の分析によれば、2020年に比べ23年の関西居住者のサービス消費支出額は、経済活動の再開とともに、調査対象9費目すべてで増加した。

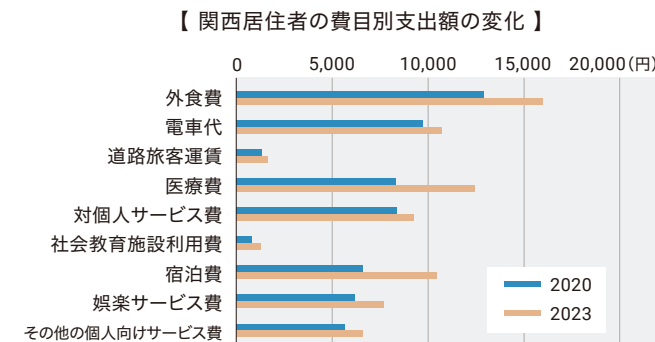
02 自府県での消費支出割合はコロナ禍後低下する一方、県をまたぐ支出割合が上昇。特に、奈良県ではその傾向が顕著である。

03 「来訪者調査」の分析によれば、コロナ禍収束後、宿泊を伴う来訪者は宿泊費以外の全費目で支出を減らし、日帰り来訪者の減少幅はさらに大きい。来訪者と居住者の消費行動は大きく異なるといえよう。

04 京都府にビジネスで来訪した人の支出額は、宿泊で増加しているが日帰りで減少。一方、プライベートで来訪した人の支出額は、宿泊・日帰りともにコロナ禍より減少している。

05 その背景には、京都におけるオーバーツーリズムによる国内観光客の減少や宿泊料高騰等が影響していると推察される。

▶ 全文はこちら



支出費目	2020	2023	増減率 (23/20%)	寄与度 (%ポイント)
外食費	12,958	16,004	23.5	5.1
電車代	9,706	10,758	10.8	1.8
道路旅客運賃	1,276	1,632	27.9	0.6
医療費	8,305	12,492	50.4	7.0
対個人サービス費	8,397	9,284	10.6	1.5
社会教育施設利用費	817	1,240	51.8	0.7
宿泊費	6,583	10,430	58.4	6.4
娯楽サービス費	6,186	7,688	24.3	2.5
その他の個人向けサービス費	5,667	6,571	15.9	1.5
総支出額	59,895	76,099	27.1	27.1

注：表中の矢印は2023/20年の変化の方向を示す。 出所：筆者作成

APIR TREND WATCH

NO.102

大阪・関西万博の経済効果：前半のレビュー
— 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から —

稲田義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター長) | 野村亮輔(APIR副主任研究員)
古山健大(APIR研究推進部員) | LUONG Anh Dung(APIR非常勤研究員)

2025.8.29発表

(一財)関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果を用いて、大阪・関西万博の前半(4/13～7/31)の経済効果をレビューした。

01 共同実施したアンケート調査によれば、大阪・関西万博前半における会場来場者の平均消費単価は、日本人では大阪在住者4,673円、大阪以外の関西在住者1万1,025円、関西以外の在住者2万1,968円。外国人については3泊4日の旅程を想定し、8万7,269円と推計される。

02 消費単価に万博前半の累計一般来場者数を乗じて推計した経済効果(発生需要ベース)は、1)一般来場者消費額3,468.8億円、2)関係者消費額72.5億円、3)総計3,541.3億円となる。

【万博来場者の消費額の推計：前半】

	買物代	飲食費	交通費	宿泊費	計
日本人：関西（大阪府在住者）	41.2	77.7	49.7	10.9	179.4
日本人：関西（大阪府以外在住者）	41.0	58.0	65.5	141.6	306.1
日本人：関西以外在住者	90.5	86.5	40.3	467.3	684.6
外国人	283.1	369.7	34.1	1,611.9	2,298.7
一般来場者計	455.8	591.8	189.5	2,231.7	3,468.8
万博関係者	-	47.1	25.4	-	72.5
総計					3,541.3

出所：筆者作成

▶ 全文はこちら

